

2003年8月



# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2003年5月～2003年7月の指標を中心に >

**低水準での推移が続き、**

**おおむね横ばいの動きとなっている県経済**

鉱工業生産の動きを見ると、前年同月比、前月比ともに2か月連続して増加となったが、依然低水準が続いている。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は前月比で2か月ぶりに上昇したものの、その水準は低く、完全失業率は依然高水準が続いており厳しい状況にある。

消費者物価指数は、平成11年9月以降はじめて前年同月と同水準となった。

個人消費は、大型小売店販売額（店舗調整済）が、前年同月比で7か月連続して減少。新車登録・届出台数は、前年同月比で4か月連続して減少となった。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、持家、貸家、分譲ともに前年同月比で増加となり、全体でも2か月ぶりに増加となった。

企業倒産は、件数が前年同月比で減少となった。また、負債総額は前年同月比で2か月連続して減少となった。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となり、マイナス幅は拡大している。（2003年5月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比0.1%の増加とほぼ横ばいとなっている。（2003年2月調査）

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」 <2003年8月5日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、おおむね横ばいとなっている。株価やアメリカ経済の動向など、我が国の景気を巡る環境に変化の兆しが見られる。**

- ・輸出はこのところ弱含みとなっている一方、生産は横ばいとなっている。
- ・企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、今後の株価・長期金利や海外経済の動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。平成16年度予算編成については、歳出、歳入両面及び質、量両面にわたる改革をさらに加速する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

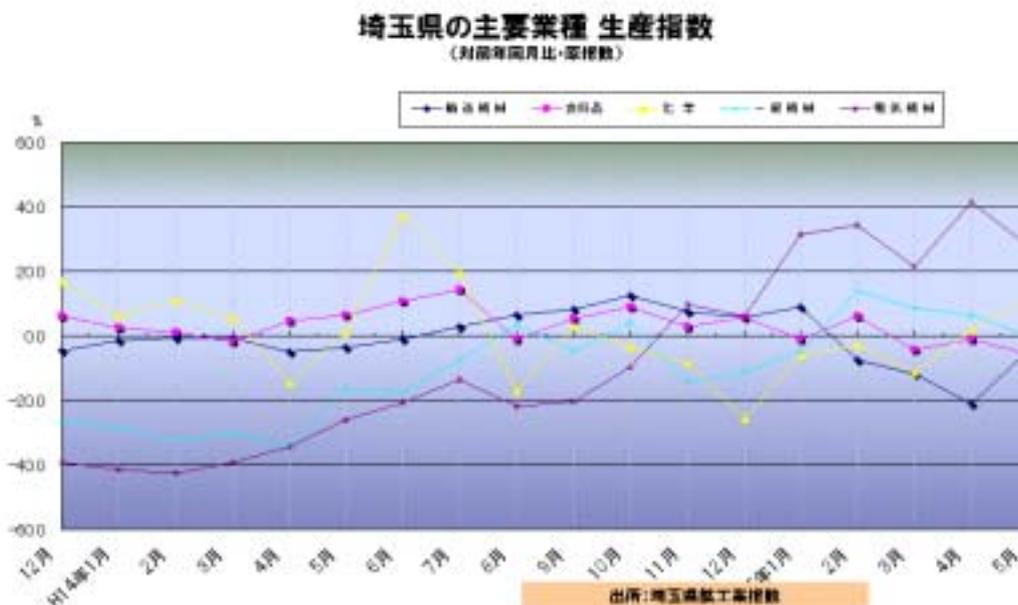
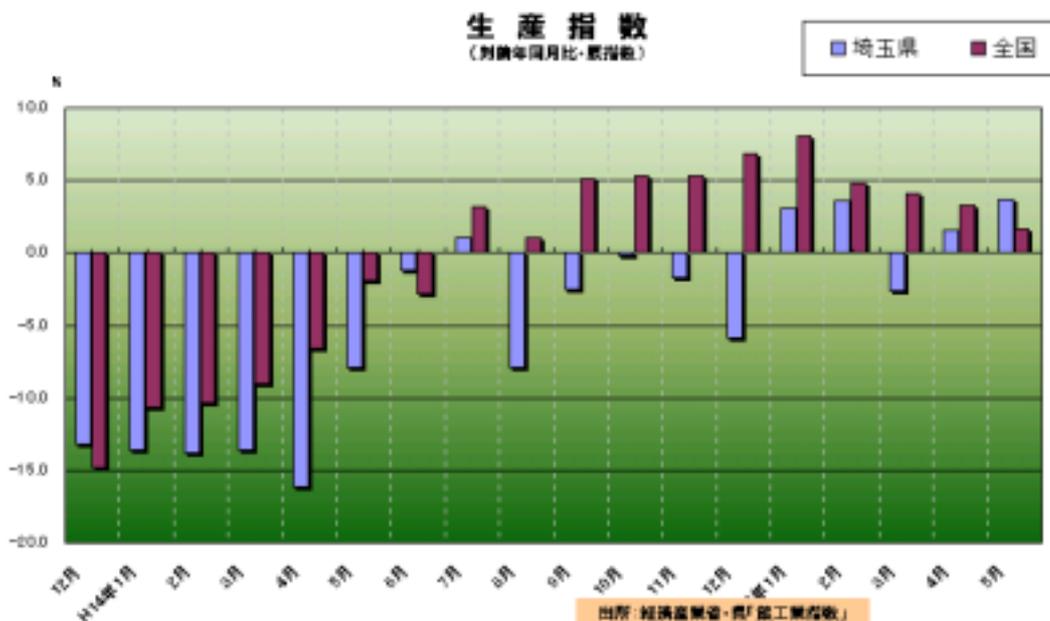
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

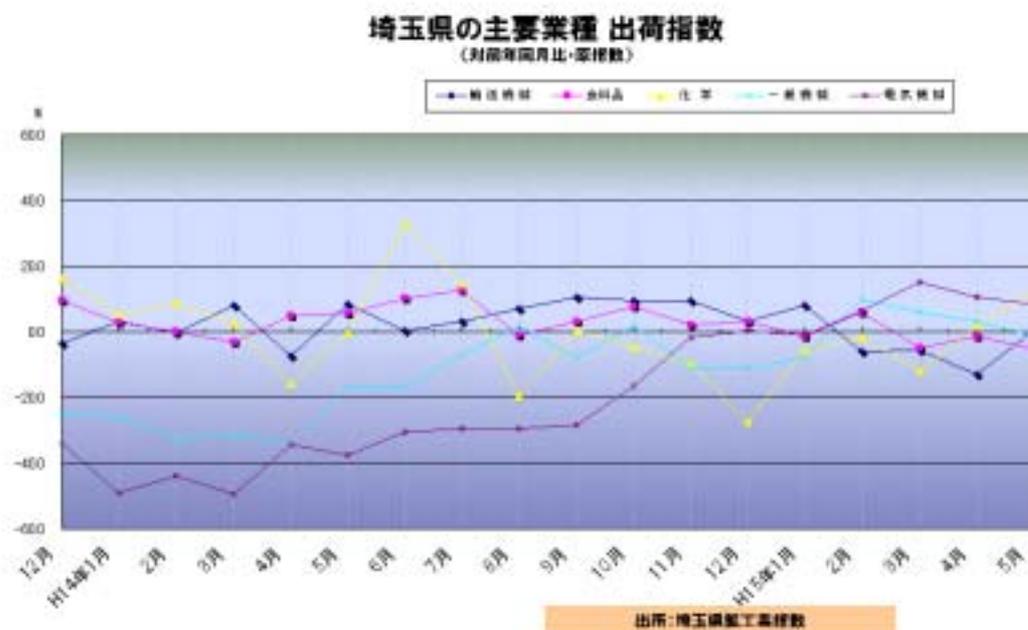
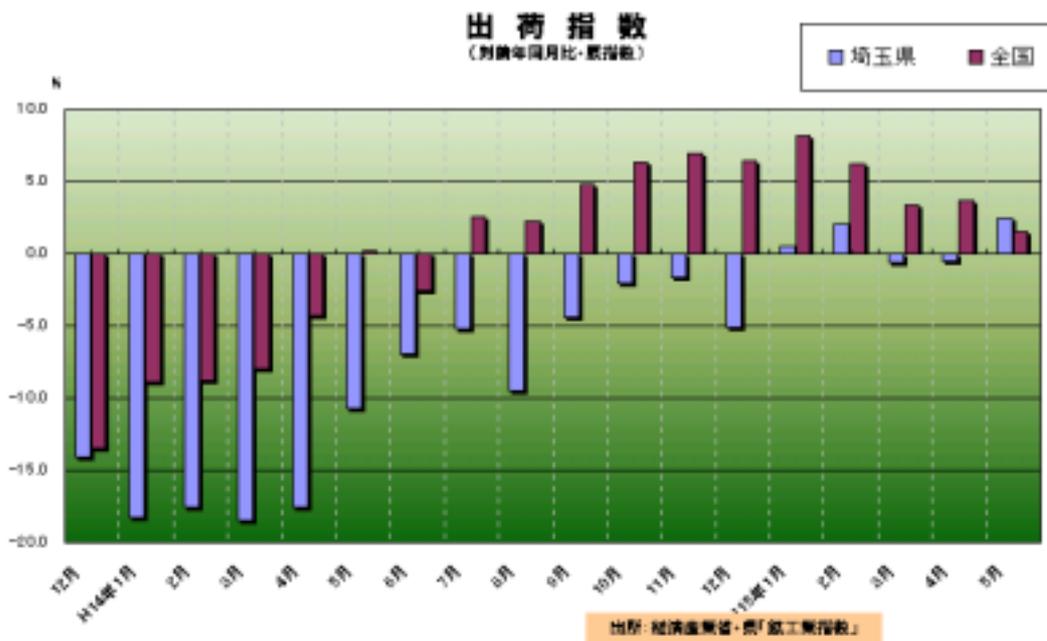
5月の生産動向は、前月比（季節調整値）では、精密機械、食料品等が低下したものの、輸送機械、化学工業等が上昇したため、生産指数は、前月比+5.9%と2か月連続して上昇。

前年同月比では、生産はグラフのとおり、2か月連続して前年水準を上回った。



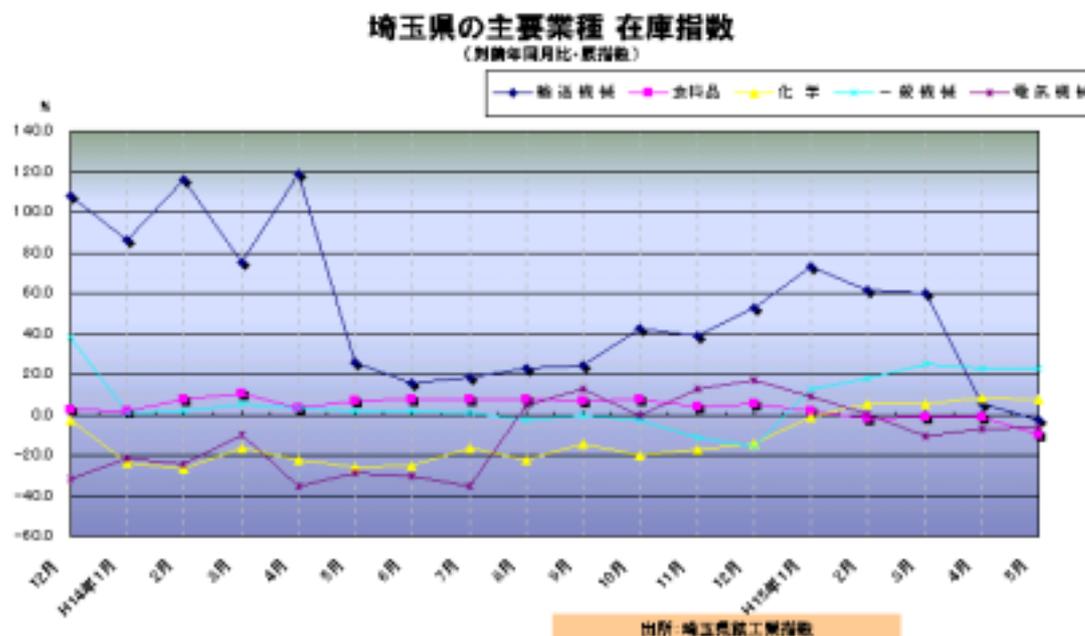
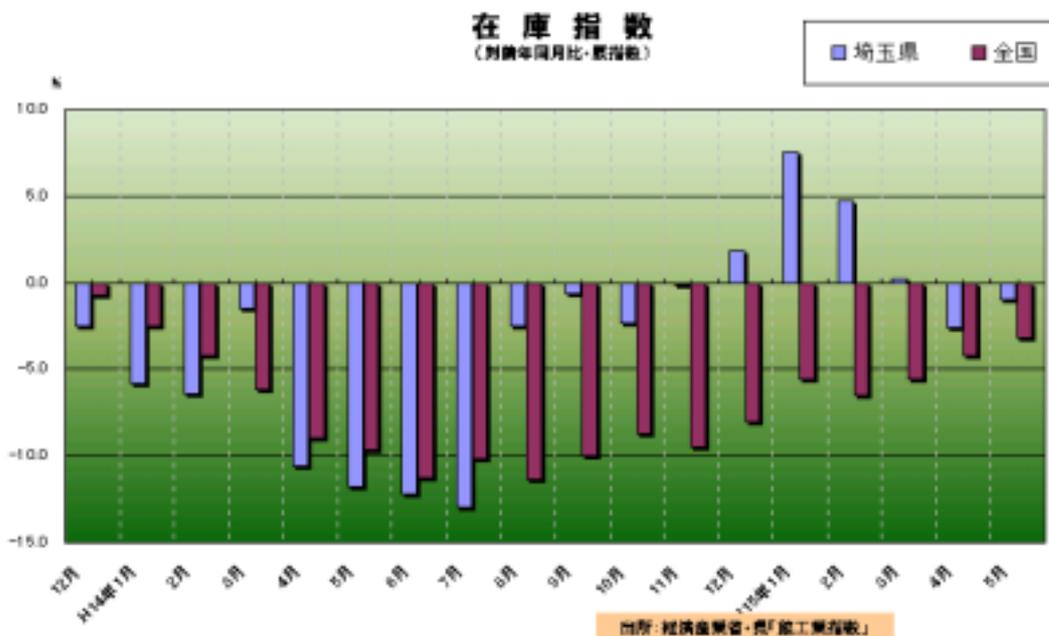
5月の出荷動向は、前月比（季節調整値）では食料品、電気機械等が低下したものの、輸送機械、精密機械等が上昇したため、出荷指数は、+7.3%と2か月連続して上昇。

前年同月比では、出荷はグラフのとおり、2か月ぶりに前年水準を上回った。



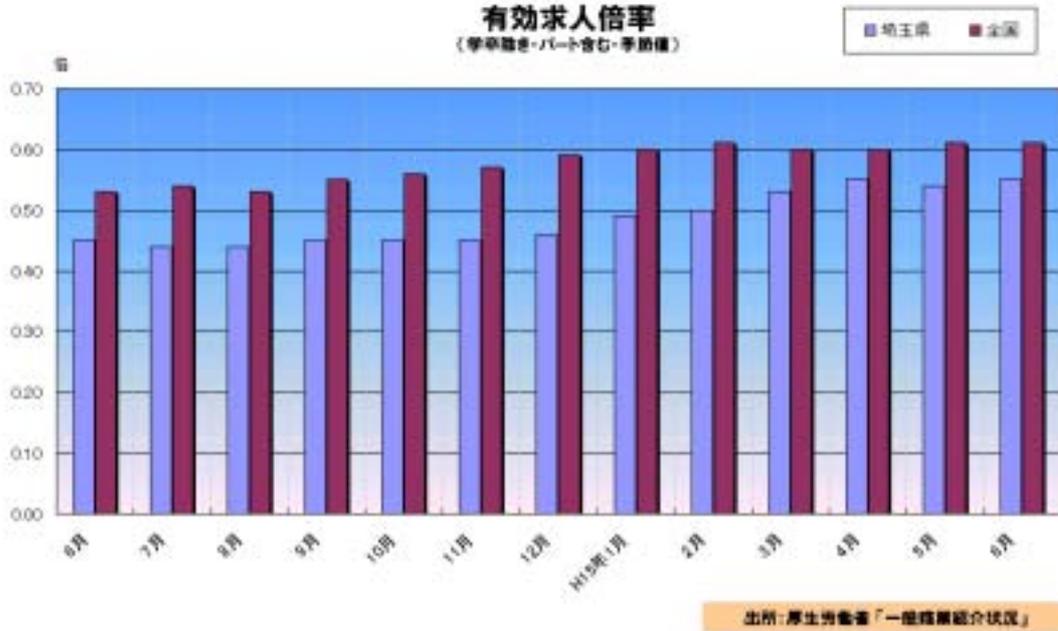
5月の**在庫動向**は、前月比（季節調整値）では、鉄鋼業、金属製品等が上昇したものの、輸送機械、窯業・土石製品等が低下したことにより、在庫指数は、1.2%と2か月連続して低下。

前年同月比では、在庫はグラフのとおり、2か月連続して前年水準を下回った。

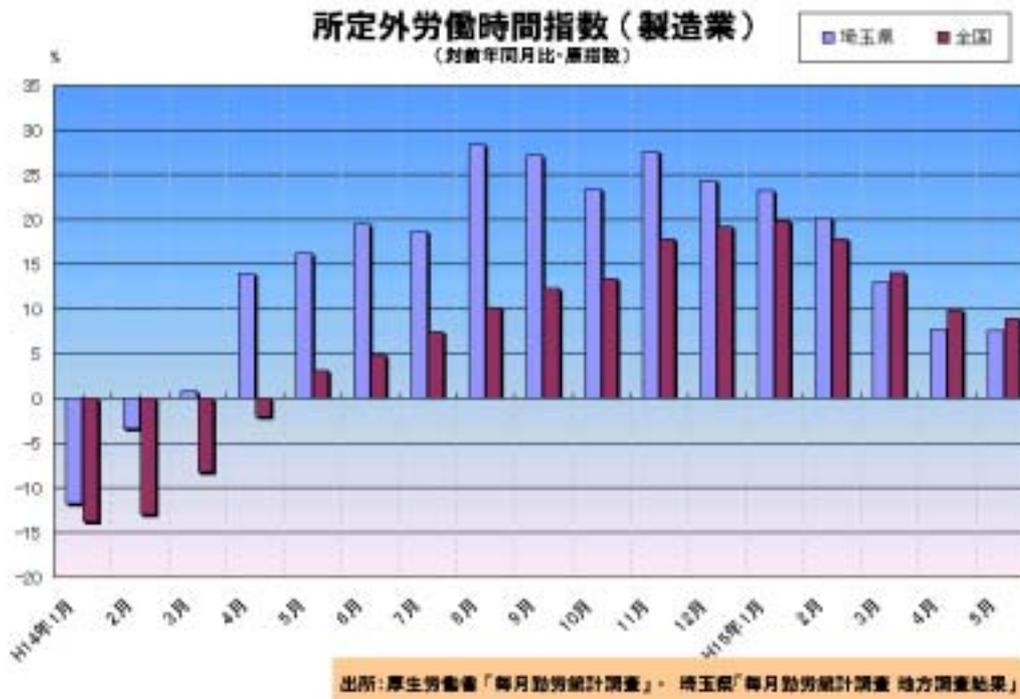


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

6月の有効求人倍率は0.55倍(季節調整値)で前月比+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。新規求人倍率は0.86倍(季節調整値)で前月比-0.01ポイントと2か月連続して低下。

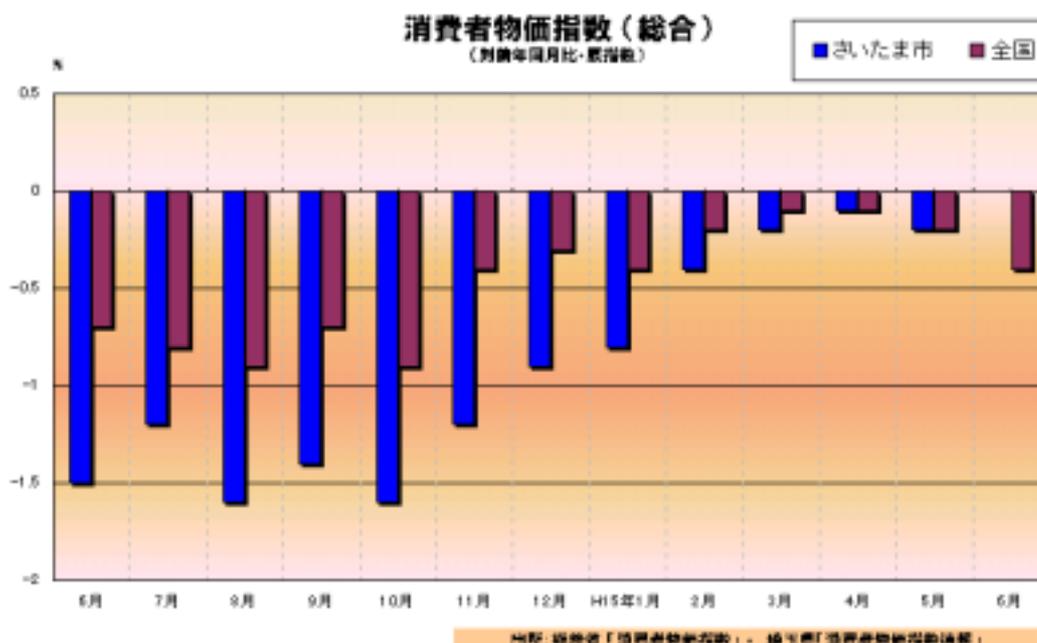


5月の所定外労働時間指数(製造業)は前年同月比+7.6%と15か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+0.8%と2か月ぶりに上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同-2.7%と11か月連続して低下。



6月の消費者物価指数（さいたま市）は、前月比（季節調整値）で、+0.2ポイントと2か月ぶりに上昇。

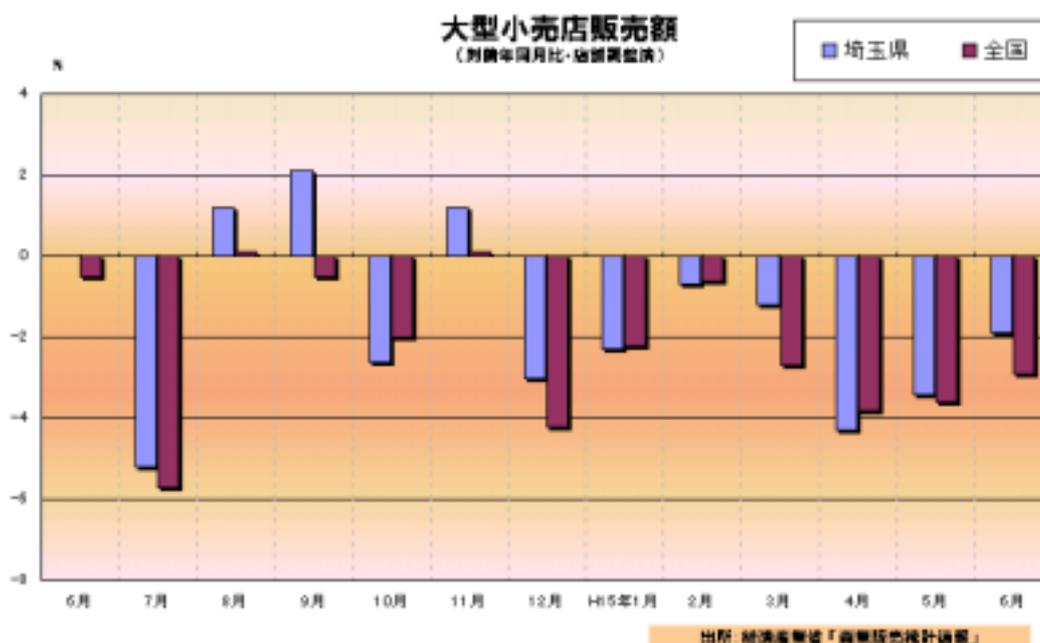
前年同月比では、平成11年9月以降はじめて前年同月水準を維持した。



### (3) 消費・住宅投資動向

6月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年同月比+3.2%と2か月ぶりに増加。

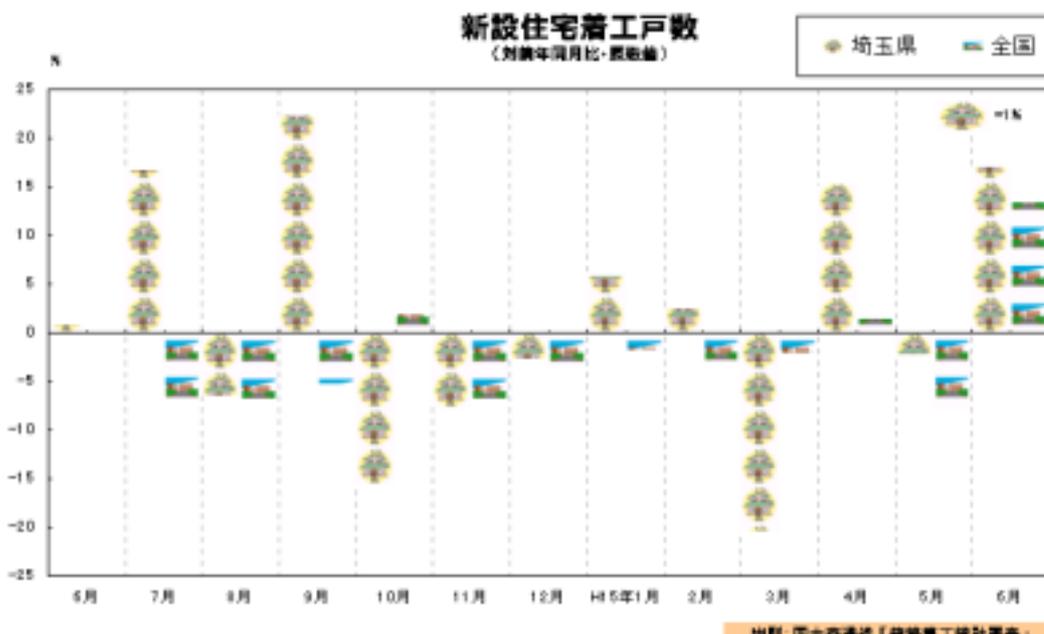
6月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.9%（店舗調整済）と7か月連続して減少。

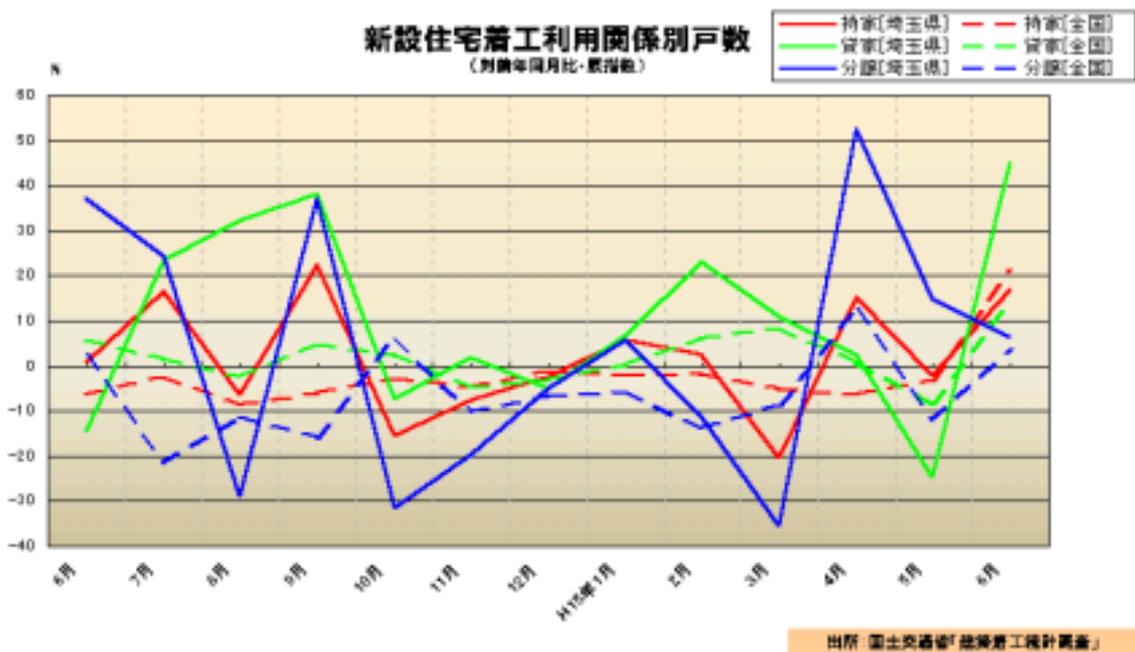


7月の新車登録・届出台数は、前年同月比 5.4%と4か月連続して減少。



住宅建築では、6月の新設住宅着工戸数は前年同月比+16.9%と2か月ぶりに増加。6月の非居住用着工建築物総床面積は、前年同月比+60.0%と2か月連続して増加。





#### (4) 企業動向

7月の**企業倒産件数**は、37件で前年同月比 26.0%と2か月ぶりに減少。7月の**負債総額**は、前年同月比 64.2%と2か月連続して減少。



平成15年5月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年4～6月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は22.0と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	15年1～3月 前回調査	15年4～6月 現状判断	15年7～9月 見通し	15年10～12月 見通し
全規模	14.9	22.0	19.7	15.2
製造業	12.8	15.4	13.4	10.2
非製造業	15.5	27.3	22.5	17.2
大企業	8.4	19.5	9.7	4.8
中堅企業	10.4	2.9	4.7	15.3
中小企業	27.4	34.0	31.0	23.9

（回答企業数171社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年2月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,467億円、前年度比0.1%増と横ばいとなった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,464	3,467	0.1
製造業	1,307	1,383	5.9
非製造業	2,157	2,084	3.4

（回答社数：443社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年6月を中心に》

2003年8月7日

#### **管内経済は、引き続き弱含みの状況にある。**

**鉱工業生産活動**は、弱含みの状況にある。

生産は、前月比 1.3%と2か月ぶりの低下となった。

出荷は、前月比 2.0%と2か月ぶりの低下となった。

在庫は、前月比 1.1%と3か月連続の低下となった。

**個人消費**は、弱含みの状況にある。

**大型店販売**は、店舗調整済・前年同月比 2.4%と7か月連続で前年を下回った。百貨店は全体的に低調に推移したことから前年を下回り、スーパーも主力の飲食料品の不振等から前年を下回った。

**乗用車販売**は、普通乗用車が引き続き増加したものの、小型乗用車、軽乗用車とも引き続き減少したことから、全体では前年同月比 3.3%と3か月連続で前年を下回った。

**住宅着工**は、「持家」、「分譲住宅」、「貸家」がいずれも増加となったことから、全体では前年同月比+13.3%と2か月ぶりの増加となった。

**公共工事**は、国発注分が増加に転じたものの、地方公社発注分が減少に転じ、公団・事業団等、都県、市町村発注分が引き続き減少したため、全体では前年同月比 22.8%と4か月連続の減少となった。

**雇用情勢**は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2003年4月23日  
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況が続いているものの、引き続き一部に持ち直しの動きがみられる。**

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、生産活動で持ち直しの動きが弱まっているものの、設備投資が下げ止まりつつあることに加え、個人消費がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	乗用車販売をみると小型車のみならず普通車も前年を上回っており、大型小売店販売はおおむね横ばいで推移している。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	持家、貸家がこのところ前年を上回っているが、マンションの落ち込みにより分譲が前年を下回っている。
設備投資	下げ止まりつつある。	平成15年度は全産業で前年比0.1%とプラスに転じる見込み。
産業活動	持ち直しの動きが弱まっている。	電気機械等はおおむね底固く推移しているが、水準の高い輸送機械がこのところ伸び悩んでいる。
企業収益	14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期は増益見通しとなっている。	全産業でみると、平成14年度下期は前年比で5.9%、通期で同12.7%の増益見込み。平成15年度上期は同9.1%の増益見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。
企業倒産	件数は減少している。	大型倒産により負債金額は前年を大幅に上回っている。

**(総括判断)**

**依然として厳しい状況が続くなか、おおむね横ばいの動きとなっている。**

**(今回のポイント)**

個人消費はおおむね横ばいで推移するなか弱い動きがみられるほか、生産がやや弱含んでいる。企業収益は増益が見込まれる一方で、依然として厳しい雇用情勢が続いている。

**(具体的な特徴等)**

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいで推移するなか、弱い動きがみられる。	<p>実質消費支出は、底固い動きが続いている。大型小売店販売や家電販売は、前年を下回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、このところ横ばいで推移している。</p> <p>乗用車販売は、税制の見直しに伴う駆け込み需要やその反動がみられたものの、おおむね堅調に推移している。</p> <p>旅行取扱高は、国内旅行が引き続き前年を下回っているほか、海外旅行も重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響などで大幅に減少している。</p>
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	<p>持家は減少しているものの、貸家は引き続き堅調に推移しているうえ、分譲が足元で前年を上回っている。</p>
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	<p>15年度は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、全産業では前年比2.7%増加する計画。</p>
輸出入	輸出は伸び率が鈍化している。輸入は増加している。	<p>輸出は、アジア向けの増勢が鈍化している。輸入は、対中東などが増加している。</p>
産業活動(製造業)	やや弱含んでいる。	<p>輸送機械はここへきて増産に転じており、化学、情報通信機械はおおむね横ばいで推移しているものの、一般機械が一進一退の動きとなっており、電気機械が足元で弱い動きとなっている。</p>

(非製造業)	情報サービス、通信で弱い動きとなっている。	情報サービスは、システム管理運営受託は増加しているものの、主力のソフトウェア開発は減少している。
企業収益	15年度上期は増益見込み。 15年度下期も増益見通し。	15年度上期の経常損益は、運輸・通信、化学などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送用機械などで増益を見込んでいることから前年同期比10.6%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しい。	新規求人が増加傾向にあるものの、完全失業率は高水準で推移している。

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 7 / 2 3 ~ 8 / 2 2 )

### 政治経済・産業動向

#### 7 / 2 4 民主・自由 9月合併

民主党と自由党が9月までに合併で合意。民主党が存続し、自由党は合併と同時に解散。代表は菅直人氏が務める。今後は社民党にも呼びかけ、今秋にも予想される次期衆院選に備え勢力の拡大を目指す。

#### 7 / 2 5 国民年金 未納最悪 37%

国民年金の未納が過去最悪の37%に達した。景気低迷による所得減少や若年層を中心とした年金制度への不信が未納率の増加を加速させている。企業のリストラで失業した人が保険料を払えない場合や若年層でフリーターで生活している場合などが多く、20代では約半数が未納。

#### 7 / 2 7 証券会社 3年ぶり全社黒字

証券会社の業績が急回復。2003年4-6期の四半期業績は、連結経常損益が各社黒字となった。外貨建て商品の販売好調、リストラ効果、6月以来の株高等が収益を押し上げた。

#### 8 / 1 電機決算 4-6月期、大手出揃う

電機大手10社の四半期業績が出揃った。結果、経常利益は5社で改善したが、10社合計では161億円の赤字。リストラ対策による回復も力強さは見えず。冷夏による国内需要の停滞感が心配される。

#### 8 / 4 路線価 11年連続下落

2003年度の路線価は11年連続の下落。全国の平均下落率は6.2%と前年度の6.5%からは縮小している。下落率が縮小したのは再開発を進める東京都市圏や大阪圏、名古屋圏などの下落率縮小が要因。一方、地方圏については依然下落率は高く、二極化が浮き彫りとなった。

#### 8 / 7 スーパー各社 冷夏で苦戦

冷夏の影響により、スーパー各社の7月の売上げが大幅減。総合・食品問わず売上げが低迷した。ダイエーなどは衣料品部門の不振も響き、既存店売上高は前年同月比4%減で3-7月の5ヶ月間では最大の落ち込みとなった。

#### 8 / 2 1 少子高齢化 歯止めかからず

総務省は20日、2003年3月末時点の人口調査の結果を発表。出生率が115万人と、1979年調査以来の過去最低を記録し、また、65歳以上の人口比率が18%を超えるなど高齢者比率が上昇。少子高齢化が進んでいる結果となった。

## 市場動向

### 7 / 23 日銀総裁 長期金利上昇を注視

日銀総裁は22日、長期金利上昇に関し、金融システムや実体経済に及ぼす影響を注視していくことを強調。景気は「横ばい圏」として、企業の設備投資が持ち直したが、過剰雇用や過剰債務の調整圧力がしばらく続くとの見解を示した。

### 8 / 5 主力株下げ9,500円割れ 4日終値9452円79銭

4日、東証では主力銘柄中心に幅広く小口の売りが出たことで7/12以来の9,500円割れとなった。今週の相次ぐ四半期業績の発表に関心が集まり、予想外の悪材料が出ないかなどの見極めのために買いが見送られている。

### 8 / 6 個人国債 年利0.23%に引き上げ

財務省は、3月に発行した個人向け国債の年利を0.09%から0.23%に引き上げると発表。長期金利の上昇は国債の利払い増加につながるが、個人投資家の国債保有を促進する効果があり、販売促進に期待が高まる。

### 8 / 6 株価続落、1ヶ月ぶり9,300円台

東証では日経平均株価が続落。終値は7/1以来、1ヶ月ぶりに9,300円台に落ち込んだ。鉄鋼株なども、午前の早い段階で年初来高値を更新したものの、大引けが近づくにつれ売りが優勢になり、結局軒並み安となって取引を終えた。

### 8 / 7 20年物国債、10月から増発

財務省は6日、20年物国債を10月から増発すると発表。2年債の発行を減らし、20年債を中心銘柄に育てることで、国債市場の厚みを増して安定消化を図る。ただ、銀行が最近の金利上昇で長期債に慎重になっており、増発後の入札が不調に終わると長期金利に上昇圧力がかかる公算もある。

### 8 / 19 日経平均1万円回復

景気の先行き不安の後退で日経平均株価が上昇、終値は前週末に比べ169円50銭高い1万32円97銭。昨年8月16日以来ほぼ1年ぶりに終値が1万円台を回復した。景気の底入れを示唆する指標が相次ぎ、個人投資家や外国人の積極的な買いが入った。

### 8 / 21 東証1部 時価総額300兆円回復

20日の東京市場では、株高・債券安が一段と進み、日経平均株価が終値で117円高と年初来高値を更新。東証一部の時価総額が、イラク戦争後半年で74兆円増加し、バブル経済最盛期の約半分の300兆円まで回復した。長期金利についても前日比0.115%高い1.485%と昨年3月以来の水準にまで急上昇。

### 8 / 22 日経平均続伸 1万300円台に

21日の日経平均株価は前日比70円63銭高の10,362円69銭。4日続伸し、連日で年初来高値を更新。

## 景気・経済指標関連

### 7 / 23 地域経済 輸出依存度で経済ばらつき【日銀支店長会議】

22日、日銀の支店長会議にて地域経済の景況感が報告された。前回浮上したSARSや米国経済への懸念がなくなり、企業の景況感は改善方向へ。株価回復も追い風に。ただ、景況感の改善は輸出増加によるものが多く、個人消費や雇用状況は依然厳しいため、地域別では輸出依存度によって景況感が異なる結果となった。

### 7 / 30 失業率低下 依然、雇用情勢厳しく【総務省】

6月の完全失業率は、前月に比べ0.1ポイント減の5.3%。雇用労働者のうち、常用雇用は2ヶ月連続で増加するなど改善がみられたが、福祉などの女性雇用の改善の割合が大きく、男性の失業率などは悪化。依然厳しい雇用情勢が続く。

### 7 / 31 鉱工業生産 6月 1.2%減【経産省】

経産省が30日発表した鉱工業生産指数が前月より1.2%減の93.5と2ヶ月ぶりに低下。前月まで見られた普通自動車の新型生産が一段落し、輸送機械が3.2%減と落ち込んだのが響いた。同省は基調判断を「弱含みで推移」と据え置き、一進一退の微妙な状態を見守る必要があるとした。

### 8 / 6 設備投資 企業規模で差【内閣府 法人企業動向調査】

内閣府が5日、法人企業動向調査の結果を発表。企業規模によって設備投資の動向に差が生じた。今年上半期の設備投資の実績見込みが、大企業で前年同期比0.6%増になったのに対し、中堅企業では3.6%減と2年半に渡って減少。中堅企業の収益回復力が弱く、設備投資にも慎重姿勢を崩さない。

### 8 / 9 街角景気 2ヶ月連続改善【内閣府 景気ウォッチャー】

内閣府が発表した8日発表した7月の景気ウォッチャーの結果によると、街角景気を表す現状判断の指数は44.9で前月比2.8ポイント改善した。梅雨明けの遅れで夏物販売の低迷が続いたものの、SARSの終息で旅行関連が回復。天候不順の影響は比較的軽微に終わった。

### 8 / 13 GDP実質 2.3%成長

内閣府が12日発表した4-6月期の国内総生産（GDP）が物価変動の影響を除く実質で前期に比べ0.6%増（年率換算2.3%増）となり、6期連続のプラス成長。個人消費や民間設備投資といった内需が堅調に推移した影響が大きい。ただ、SARSにより海外旅行を控えた事がプラス成長の要因になるなど、特殊要因が押し上げた部分も。

### 8 / 21 中小の景況感、改善

全国中小企業団体中央会がまとめた7月の景況調査で、景況感、売上高、雇用などの指標8項目が全て改善。収益改善や株価上昇を受け、停滞感が薄れ始めている。また、その他の中小企業に関する指標についても同様に改善が見られた。

## 地域動向

### 7 / 23 埼玉県滞納税 「回収不能」が70億円

2002年度決算見込みで、回収不能として徴収を放棄した「不能欠損処分額」が過去最大の70億円に達した。県税の徴収率は92.9%で最低水準。徴収できる可能性がほぼない大口滞納者の滞納分を次々処分したため。景気低迷が続く、差し押さえるべき財産がなく、処分額が膨らんだ。

### 7 / 25 長梅雨、農作物に打撃

長梅雨による低温・日照不足が埼玉県内や北関東の農作物に影響を与えている。ナスなどの夏野菜の収穫量が平年を下回っている他、稲の生育・果実の糖度への悪影響が懸念される。県は今月中旬、生産者向けの技術マニュアルを作成し対応。

### 7 / 30 求人倍率横ばい 依然厳しい状況【埼玉労働局】

埼玉県の6月の有効求人倍率は0.55倍で、前月より0.01ポイント上昇。前年同月比からは0.1ポイント回復したが、依然厳しい状況が続く。新規求人の業種別内訳では製造業が減少、建設、運輸・通信などは2ケタ増の高い伸びとなった。

### 8 / 5 県内実質経済成長率 3年ぶりにマイナス

埼玉県が発表した2001年度の実質経済成長率はマイナス1.9%。個人消費や企業の設備投資は堅調だったが、製造業の生産が12.1%減、公共投資も2割減と大幅減となり、全体に影響を与えた。マイナス成長は1998年度以来3年ぶり。

### 8 / 5 県内自治体 人員削減を本格化

埼玉県内の自治体で人員削減の動きが本格化。志木市では委託可能な業務については行政パートナーなどを採用、川口市では新卒採用を避け民間経験者を採用するなど、市職員の人件費抑制対策が進む。景気低迷による市町村税の減少などに対するコスト削減が自治体での急務となっている。

### 8 / 6 歳入・歳出4年連続減

埼玉県が5日発表した2002年度一般会計決算によると、歳入総額と歳出総額が4年連続で前年度を下回った。財政健全度を示す経常収支率は96.1%。長引く不況で県税収入が減少しており、県債への依存度が一層高まっている。

### 8 / 12 6月の消費者物価指数 45ヶ月ぶり下げ止まり

県が11日発表した6月のさいたま市内の消費者物価指数が総合指数(2000年=100)は97.1で、前年同月比横ばい。1999年9月以来、45ヶ月ぶりに下げ止まった。下げ止まった主因は冷夏の影響による生鮮食品の値上がりによるもの。

### 8 / 21 県内外食売上げ、サイゼリヤ4年連続1位

帝国データバンクがまとめた県内の外食企業動向調査によると、イタリア料理のサイゼリヤが売上高が617億円、4年連続で1位となった。以下、回転すしのカップ・クリエイト、和食のとんでんなど。上位各社とも、成長基調が続く。

### (3) 県内の主な動き

2003年8月現在

平成16年	春	S K I Pシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年		産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度		上越新幹線本庄早稲田駅開業予定
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年		さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

## 4 経済指標の解説 ( 経済指標について、順次、掲載します。 )

### 新設住宅着工戸数

調査機関 国土交通省  
調査周期 毎月 結果は翌月末に公表  
調査対象 新たに建築される全国の建築物が対象  
建築基準法に基づく建設主から都道府県知事への届出から作成  
建築物の数、床面積、工事予定費額等をアウトプット  
建築物着工統計のうち住宅分を集計  
持ち家、貸家、分譲(一戸建て、共同住宅)などに分類

特色等 全数調査としては、翌月末の公表であり速報性が高い。

新設住宅着工床面積は、内閣府の景気動向指数の先行指標となっている。

都道府県別、利用関係別に細かく分類している。

一般に建築工事は梅雨明けの夏から秋にかけて着工が減少するなど季節的な変動があり、時系列比較には原数の前年比、又は季節調整済の前月比を見る必要がある。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 8月29日  
作成 埼玉県総合政策部  
改革政策局(政策支援・企画担当)  
大畑・武澤・天野  
電話 048-830-2141  
FAX 048-830-4712  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)